

背景・課題

- 気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害や、大規模地震等から県民の生命・財産・暮らしを守り、社会の重要な機能を維持するため、ハード・ソフト両面から対策を講じ、防災・減災・県土強靱化施策の更なる加速化・深化を図る必要がある。
- 災害の激甚化・頻発化に加え、人口減少・少子高齢化の進行やニーズの多様化などの社会形態の変化により、大規模な災害が発生した際には、行政だけでは対応しきれない状況にある。

- 本県の最重要課題である人口減少問題の解決に向け、交流人口の拡大や産業振興に資する高速道路等や港湾施設の整備など、災害時のみならず平時も重要な役割を果たすインフラ整備の強化を図る必要がある。
- 生活道路や上下水道などの生活基盤の整備などにより、県民の安全・安心を確保し、「この先もずっと住み続けたい秋田」の実現が求められている。

- 持続可能なインフラの維持管理体制の構築に向け、防災・減災・県土強靱化を担う建設産業の人材確保・育成を図る必要がある。
- デジタル技術の活用や関係機関との共同化など、あらゆる手法を組み合わせ、地域の実情を踏まえた効率的・効果的なインフラマネジメントを推進する必要がある。

秋田県総合計画の施策

政策7 防災・減災・県土強靱化

【政策指標 K G I】

- 自然災害による死者数
- インフラの老朽化に起因する重大事故件数

施策1 気候変動等に対応した災害に強い地域社会を実現する

【主な取組内容】

- 河川改修や伐木・河道掘削、砂防堰堤整備などのハード対策と並行し、河川情報の発信、土砂災害警戒区域の指定・周知などのソフト対策を推進する。
- 災害発生時の救助物資の輸送等で重要な役割を果たす緊急輸送道路上の橋梁耐震補強や法面対策を優先して進めるなど、効率的かつ計画的に実施する。
- 行政による取組（公助）の充実・強化に加え、家庭での食料等の備蓄促進のほか、自主防災組織の結成促進など地域の防災力（自助・共助）の強化を推進する。

【施策指標 K P I】

- 県管理河川の整備率
- 土砂災害（土石流）対策施設の整備率
- 土砂災害（急傾斜地）対策施設の整備率
- 防災対策工事に着手した防災重点農業ため池数（累積）
- 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率
- 下水道施設（処理場・ポンプ場）の耐震化率
- 家庭での防災活動に取り組む人の割合
- 家庭で3日分以上の水や食料等を備蓄している人の割合
- 火災保険の水災補償付帯率
- 自主防災組織の組織率
- 消防団の新規入団者数
- 行政主催の防災訓練への参加者数
- 河川情報通知サービスの受信者数

施策2 社会経済活動を支えるインフラを強化する

【主な取組内容】

- ミッシングリンクの早期解消や暫定2車線区間の4車線化、新仙岩トンネル整備計画の実現等について、国や関係機関に要望していく。
- 基地港湾に指定された秋田港及び能代港の整備を進めるとともに、船川港の活用を推進する。
- 警察等関係機関と連携し交通安全対策を確実に実施するとともに、必要な予算を国に対して要望していく。

【施策指標 K P I】

- 県内高速道路の供用率
- 秋田港における新規整備岸壁数（累積）
- 通学路における対策必要箇所の整備率
- 県立都市公園の年間利用者数

施策3 持続可能なインフラマネジメントを実現する

【主な取組内容】

- 長寿命化修繕計画に基づき、優先順位を付け、費用の縮減と平準化を図るとともに、デジタル技術の活用や関係機関との共同化など、あらゆる手法を組み合わせ、地域の実情を踏まえた効率的・効果的なインフラマネジメントを推進する。
- 生活排水処理事業において、更なる包括委託の導入や汚泥処理の広域化・共同化の可能性を検討し、県全体の生産性向上を推進する。
- 工業高校はもとより、普通高校等においても出前説明会等を開催するほか、イベントや各種媒体を通じて建設産業の魅力向上を図る。

【施策指標 K P I】

- 橋梁の修繕措置率
- 県立都市公園施設の修繕措置完了率
- 長寿命化対策に着手した基幹的農業水利施設数（累積）
- 生活排水処理場数
- 県内建設企業に就職した新規高校・大学等卒業生数
- 建設産業に魅力を感じる人の割合
- 県内建設企業の平均所定内給与の伸び率
- 公共土木施設工事等におけるICT活用率

提言に向けてのポイント

K G I ・ K P I を達成するための具体的な方策

新たに採り入れるべき手法はないか

重点的に取り組むべき事項は何か

どのような視点を持って施策を進めるべきか

等